

# ぎふ農業会議だより

## ◆ 令和元年産米食味ランキング

日本穀物検定協会は2月26日、元年産米食味ランキングを発表。対象は44道府県、155銘柄(30年産米は44道府県、154銘柄)。最高評価の特Aは前年産比1減の54銘柄、Aが6増の73銘柄、A'が4減の28銘柄、BとB'はゼロ。なお、岐阜県産米は美濃ハツシモ、美濃コシヒカリがA、飛騨コシヒカリが特A。

## ◆ 令和元年宿泊旅行統計調査(速報値)

観光庁は2月28日、元年宿泊旅行統計調査結果を公表。延べ宿泊者数は5億4,324万人泊(前年比+1.0%)。このうち日本人延べ宿泊者数は4億4,180万人泊(同△0.4%)、外国人延べ宿泊者数は1億143万人泊(同+7.6%)で初めて1億人を超え、調査開始以来最高値。国別では、中国2,689万人泊、台湾1,237万人泊、韓国895万人泊。客室稼働率は62.1%(同+0.9%)。このうちシティホテル79.4%、ビジネスホテル75.4%、リゾートホテル58.6%、旅館39.5%。なお、岐阜県の延べ宿泊者数は669万人泊(同△2.3%)、うち外国人延べ宿泊者数は145万人泊(同△2.1%)。客室稼働率は55.5%(同+3.2%)。

## ◆ 令和元年12月から令和2年2月までの冬の天候

気象庁は3月2日、元年12月から2年2月までの冬の天候状況を発表。冬型の気圧配置が続かず、寒気の影響を受けにくかったため、東・西日本の平均気温の平年差がそれぞれ+2.2℃、+2.0℃と統計開始(1946~47年冬)以来、冬の最高記録を更新。全国153観測地点のうち、岐阜(7.7℃。平年差+2.3℃)等109地点で過去最高を更新。北・東日本日本海側の降雪量は平年比がそれぞれ44%、7%と統計開始(1961~62年冬)以来最小記録を更新。

## ◆ 家畜伝染病予防法改正案、家畜遺伝資源の不正競争防止法案、家畜改良増殖法改正案、種苗法改正案を閣議決定

政府は2月25日、豚熱やアフリカ豚熱対策を盛り込んだ「家畜伝染病予防法改正案」、3月3日、家畜遺伝資源の不正流通を防ぐことを目的とした新法の「家畜遺伝資源の不正競争防止法案」と「家畜改良増殖法改正案」、登録品種の海外流出防止等を盛り込んだ「種苗法改正案」を閣議決定し、国会に提出。

## ◆ 農林水産物・食品の輸出目標

政府は3月6日、農林水産物・食品の輸出額を2025年に2兆円、2030年に5兆円(うち、畜産品約5,700億円、穀物約3,000億円、野菜・果実約2,300億円、その他農産物約2,500億円)に増やす新たな長期目標を決定。新たな食料・農業・農村基本計画にも位置付ける。なお、2019年実績は9,121億円で目標の1兆円に届かなかった。

## ◆ 令和元年度フードチェーン関係者のGAPに関する意識・意向調査

農林水産省は3月10日、農業者、流通加工業者、消費者を対象に、元年10月下旬から12月下旬にGAPに関する意識・意向調査を実施し、農業者2,535人、流通加工業者1,183人、消費者1,000人から回答を得た結果を公表。GAPを「知っていた」と回答した割合は、農業者21.4%、流通加工業者7.5%、消費者11.6%。「知らなかった」と回答した割合は、農業者54.4%、流通加工業者71.4%、消費者72.1%。

### ◆ WHO「新型コロナ」パンデミックと表明

WHOのテドロス事務局長は3月11日、新型コロナウイルス感染症について、パンデミック(世界的大流行)と表明。WHOのパンデミック表明は2009年の新型インフルエンザ以来。

### ◆ 法人企業景気予測調査(令和2年1~3月期調査)

内閣府・財務省は3月12日、2年1~3月期の法人企業景気予測調査結果を公表。大企業(資本金10億円以上)全産業の景況判断指数は $\Delta 10.1$ (前期 $\Delta 6.2$ )。マイナスは2期連続。新型コロナウイルス感染拡大の影響で大幅に悪化。マイナス幅は6年前の消費税増税直後の2014年4~6月期( $\Delta 14.6$ )以来の大きさ。なお、中堅企業(資本金1億円以上10億円未満)は $\Delta 13.1$ (同 $\Delta 10.7$ )、中小企業(資本金1千万円以上1億円未満)は $\Delta 25.3$ (同16.3)。また、岐阜財務事務所が同日公表した県内法人企業全産業の景況判断指数は $\Delta 33.3$ (同 $\Delta 12.4$ )。マイナスは5期連続。東日本大震災直後となる2011年4~6月以来のマイナス30台。

※景況判断指数は、自社の現在の景況が前期と比べて「上昇した」と回答した企業の割合から「下降した」と回答した企業の割合を差し引いた値。

### ◆ 農畜産物等の消費行動に関する調査結果

日本協同組合連携機構は3月12日、農畜産物等の消費行動に関する調査結果を公表。調査は元年9月6日~11日にインターネットによるアンケート調査を実施し、2,108人からの回答を得た。食生活の関心度は、全属性で「食事のおいしさ」が高いが、若年層は「食費削減」、中高年層は「健康につながる食生活」も高いなど多様化。米が主食の食数は1週間21食中、朝3.13回、昼4.39回、夜5.55回となっているが、朝・昼・夜とも減少傾向。

### ◆ 改正新型インフルエンザ等対策特別措置法成立

新型コロナウイルスを新型インフルエンザ等対策特別措置法の対象に加える改正法が3月13日成立。14日に施行。期間は政令で3年1月末までと定めた。全国かつ急速な蔓延で国民生活や経済に甚大な影響を及ぼすと首相が判断すれば緊急事態宣言を出し、知事が外出自粛や休校措置を要請できる。

### ◆ 新型コロナウイルス感染者発生時の対応及び事業継続に関するガイドライン作成

農林水産省は3月13日、新型コロナウイルス感染者が発生した時の対応及び事業継続に関する基本的なガイドラインを作成し公表。生産者、食品事業者等の経営・操業を維持するため、予防対策の徹底、感染者や濃厚接触者への対応、施設設備等の消毒の実施、業務の継続の4点から整理。

### ◆ 農福連携等応援コンソーシアム設立

農林水産省は3月13日、関係団体、関係省と国民的運動として、農福連携等を応援する「農福連携等応援コンソーシアム」を設立。コンソーシアムには、農福連携全国都道府県ネットワーク、全国市長会、全国町村会、全中、JA全農、JA共済連、農林中金、全国農業会議所等農業、経済、福祉等の30団体と有識者3人が参加。優良事例の表彰、イベントの開催、情報提供等を実施予定。

### ◆ 平成30年市町村別農業産出額(推計)

農林水産省は3月17日、農林業センサス結果等を活用した30年の市町村別農業産出額の推計結果を公表。1位から4位までは前年と変わらず、愛知県田原市(848.7億円)、宮崎県都城市(754.1億円)、茨城県鉾田市(708.4億円)、北海道別海町(660.2億円)の順となっており、5位に新潟県新潟市(586.5億円、前年6位)となった。なお、県内では、高山市(218.9億円)が63位。

### ◆ Society5.0の実現に向けた規制・制度改革に関する提言

日本経済団体連合会は3月17日、政府が掲げるAI等を活用した社会づくり「Society5.0」実現に向けた提言を発表。農業関係では、一般法人による農地所有と農地所有適格法人における事業、議決権・構成員、役員要件の緩和、農業用ドローンの飛行計画登録の免除の2点を提言。

### ◆ 平成30年度6次産業化総合調査

農林水産省は3月24日、農業生産関連事業(農産加工、農産物直売所、観光農園、農家民宿、農家レストラン)を営む事業体を対象に30年度の販売金額等を調査した結果を公表。全国の農業生産関連事業による年間総販売額は2兆1,040億円(対前年度比100.0%)。このうち、農産物直売所1兆789億円(同100.0%)、農産加工9,404億円(同99.9%)、観光農園403億円(同100.4%)、農家レストラン384億円(同100.4%)、農家民宿60億円(同104.5%)。なお、岐阜県の農業生産関連事業による年間総販売額は464億円(農産物直売所260億円、農産加工187億円、観光農園11億円、農家レストラン4億円、農家民宿2億円)。

### ◆ 第5世代移動通信方式(5G)サービス開始

NTTドコモは3月25日から国内で初めて5Gを用いたスマートフォンサービスを開始。当初は29都道府県の150ヶ所で利用可能。県内ではJR岐阜駅北口信長ゆめ広場周辺で利用可能。なお、auは3月26日から15都道府県の一部エリア、ソフトバンクは3月27日から7都道府県の一部エリアで利用開始。

### ◆ 令和2年3月月例経済報告

内閣府は3月26日、3月の月例経済報告を公表。景気は新型コロナウイルス感染症の影響により「穏やかに回復している」から「厳しい状況にある」に下方修正。下方修正は昨年12月以来3ヶ月ぶり。「厳しい」との表現は2012年7月以来。

### ◆ 令和2年度政府予算成立

2年度政府予算が3月27日、参議院本会議で与党などの賛成多数で可決、成立。一般会計総額は8年連続で過去最大の102兆6,580億円。農林水産関係は2年連続増額で前年比1億円増の2兆3,109億円。農林水産物・食品の輸出力強化、スマート農業の普及・実証、野菜・果樹等の高収益作物への転換支援などに重点。

### ◆ 新たな食料・農業・農村基本計画の閣議決定

政府は3月31日、新たな食料・農業・農村基本計画を閣議決定。今回の基本計画のポイントは次のとおり。

- ・これまでの成果も踏まえ、農業の成長産業化に向けた農政改革を引き続き推進。
- ・農業者の減少や新たな国際環境の下で、経営規模の大小や中山間地域といった条件に関わらず、農業経営の底上げにつながる生産基盤の強化を図る。
- ・今後、農村人口が減少する中、農業・農村の持続性を確保するため、地域をいかに維持し、次の世代に継承するかという視点を重視。
- ・その際、産業政策と地域政策が車の両輪となるよう、特に、地域政策の施策効果が高まるように関係府省や地方公共団体等と連携し、生産基盤の強化と多面的機能の発揮を図っていく。

また、同日、農林水産省食料・農業・農村政策審議会から江藤農林水産大臣へ新たな「酪農肉用牛近代化基本方針案」、「果樹農業振興基本方針案」、「有機農業推進方針案」等を答申。

令和2年4月14日  
一般社団法人岐阜県農業会議

# ぎふ農業会議だより

令和 2年 4月 14日  
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。  
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、Tel.058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

## ◆ 女性農業委員よりひとこと

### 新・ぎふ農業委員会活性化大作戦の取り組みについて

本巣市農業委員会 農業委員  
ぎふ農業委員会女性ネットワーク 高田 禮子会長



私は本巣市真正町で、柿 60 畝、梨 60 畝、キュウリ 20 畝、  
水稲 14.5 畝を家族経営で生産しています。平成 20 年にはじ  
めて農業委員となり、現在通算で 3 期目です。地元の真正地  
区は西側に根尾川が流れ、濃尾平野の一部で、約 520 畝の農  
地があります。農業委員と農地利用最適化推進委員それぞれ  
6 名で、委員と地域の方みんなで次の世代に優良農地をつな  
いでいきたいと、担い手への農地の集積・集約、遊休農地の  
発生防止など、農地利用の最適化推進に取り組んでいます。

私も認定農業者ですが、農業委員の中には真正地区で約 140 畝を耕作する認定農業者など頼りになる方がいます。相談・報告しながら遊休農地になりそうな所に気を配り、農地を貸す、替え地をする意向はないか戸別訪問し、地図に記録するなどしております。昨年 11 月には市や県、中間管理機構などの参加もいただき、遊休農地 30 畝が農地中間管理事業により権利設定され、認定農業者である農業委員が大豆を作付する予定です。他の業務として、市内すべての 8 幼稚園の園児を対象に、委員が参加して野菜の栽培・収穫体験、それを材料に調理するキッズキッチンや、後継者や若い農業者へ農業者年金の加入も勧めています。

また、平成 30 年から、ぎふ農業委員会女性ネットワークの会長を拝命しております。県内には素晴らしい活動をし、意欲をもった 90 名の女性委員がいます。市町村をこえて情報交換や研修会を開催していると、お互いに刺激やヒントを貰い、些細なことでもそれぞれが地域で一步踏みだし、農業振興に貢献できることがたくさんあると思っております。今年 7 月に 35 農業委員会が委員任期満了となり改選を迎えます。改選を迎える農業委員会会長さんには女性委員を 1 名でも増やしていただきたいとお願いし、多大なご協力もいただき本当にありがとうございます。市町村ごとに行われている委員募集にはネットワークからも多数推薦させていただいております。応援いただいていることを忘れず、県内の農地利用の最適化や農業振興をますます活発に進めていきたいです。

## ◆ (一社)岐阜県農業会議3月常設審議委員会の開催

－農地転用諮問102件、約96千㎡について意見答申－

農業会議は3月16日、福祉・農業会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、指定市、権限移譲市町及び指定市、権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行った。

なお、国、県の新型コロナウイルス感染拡大防止対策も踏まえ、出席者を最小人数とするため、農業委員会事務局職員の出席を取りやめ、大規模恒久転用案件の説明についても農業会議事務局から行いました。

3月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

### ◆指定市及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	1件	316㎡	1件	586㎡	2件	902㎡
大垣市農業委員会	0件	0㎡	3件	1,439㎡	3件	1,439㎡
可児市農業委員会	3件	1,201㎡	8件	11,413.14㎡	11件	12,614.14㎡
羽島市農業委員会	0件	0㎡	3件	341.4㎡	3件	341.4㎡
各務原市農業委員会	2件	609.2㎡	5件	5,917㎡	7件	6,526.2㎡
揖斐川町農業委員会	2件	1,640.76㎡	6件	13,276㎡	8件	14,916.76㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	4件	1,943㎡	4件	1,943㎡
郡上市農業委員会	5件	1,633㎡	18件	10,857.37㎡	23件	12,490.37㎡
川辺町農業委員会	0件	0㎡	2件	1,474㎡	2件	1,474㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	11件	6,599㎡	11件	6,599㎡
高山市農業委員会	6件	4,770.48㎡	11件	4,813.61㎡	17件	9,584.09㎡
飛騨市農業委員会	0件	0㎡	7件	6,794㎡	7件	6,794㎡
計	19件	10,170.44㎡	79件	65,453.52㎡	98件	75,623.96㎡

### ◆指定市及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
関市農業委員会	0件	0㎡	2件	16,759.34㎡	2件	16,759.34㎡
土岐市農業委員会	0件	0㎡	2件	4,054.02㎡	2件	4,054.02㎡
計	0件	0㎡	4件	20,813.36㎡	4件	20,813.36㎡

市町村農業委員会等から説明を受けた後の審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

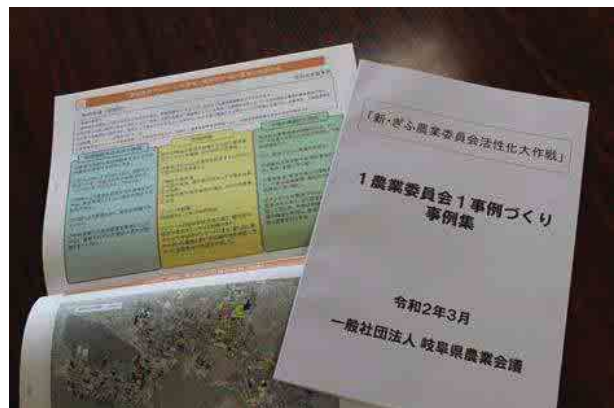
なお、3月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は3件(10,351.02㎡)、一時転用は4件(30,071.34㎡)。

## ◆ 令和元年度農業委員会の改選状況

農業委員会名	改選後					改選前			
	改選日	農業委員	推進委員	うち女性		農業委員	推進委員	うち女性	
				農業委員	推進委員			農業委員	推進委員
山口市	H31.4.1	14	12	2	2	14	12	3	2
各務原市	H31.4.27	19	16	2	0	19	16	2	0
瑞穂市	R1.5.1	14	10	4	0	14	10	4	0
飛騨市	R1.7.1	19	15	3	2	19	15	5	0
下呂市	R1.10.1	14	12	2	0	14	12	2	0
恵那市	R1.11.14	19	22	6	0	19	22	5	0
郡上市	R2.3.1	19	19	1	1	19	19	3	1

## ◆ 「1委員会1事例づくり」の取り組みについて

農業会議では、農業委員会とともに平成30年度から「農地利用の最適化」を実現するための取組事例を各農業委員会で年間1つ創出する「1委員会1事例づくり」を進めてきた。その成果として、平成30年度に30事例、令和元年度に40事例が創出され、これを県内すべての農業委員・農地利用最適化推進委員や関係機関で共有し、発信するため事例集を作成。①人・農地プラン検討会を全地区で立ち上げ、毎年プラン見直し、②農地利用意向アンケートを行い、貸付け希望地を地図化し、担い手に情報提供、③地域内の意向を担い手と取りまとめ農作業受委託から農地中間管理事業に移行、④地域と調和できるような農業委員会が橋渡し役となり進めた県内企業の農業参入の取組みなど、多様な優良事例が集まった。これを役立て、令和2年度は更なる発展を目指す。



## ◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

### ① 白川村農業委員会 堀口次長<村内全域での農地利用意向アンケート>

白川村では、村の農林生産物のブランド化と、それを担う担い手組織の公社化を進めている。その取り組みに合わせ昨年11月、白川村農業委員会が農地利用意向アンケートを実施した。対象は305世帯1,843筆(115ha)。回収率は75.2%。現在、アンケート結果を可視化できる地図の作成を進めている。今後は、「白川郷美味しいお米プロジェクト」を進め、世界遺産のブランド価値を「お米」に移すことで付加価値を高め、担い手の育成により「美しい村の田園風景」を守りたい考えだ。

② 中津川市農業委員会 松浦係長 <市内全域での農地利用意向アンケート>

中津川市農業委員会は令和元年12月に、市内全域の農業者約6,100戸を対象に農地利用意向アンケートを実施した。配布、回収は農事改良組合から水稲共済細目所とあわせて行った。回収は70%、回収後、貸付けを希望する約420戸を農業委員・推進委員が訪問し、詳細な状況をヒアリング。その結果を農地情報公開システムのA3・8分割地図に書込み、貸し借りのマッチングに繋げることをしている。

③ 多治見市農業委員会 伊藤主任<農地集積と法人化へ向けた取り組み>

多治見市農業委員会は、令和2年10月頃に同市北小木地区の集落営農組織の法人化設立へ向け、地区内の農地状況の把握、農地の集積計画策定を進めている。昨年7月に第1回目の検討会を開催。その後、月1回ペースに検討会の開催や、農業経営改善スペシャリストとの相談を行っている。

④ 下呂市農業委員会 川合主事<新しい人・農地プラン 農委だよりPR>

令和2年3月に農業委員会だより第16号を発行。農地中間管理事業や交付金事業を活用した農地集積の推進に取り組み結果や、令和元年8月から11月に実施した利用状況調査結果、新たに12地区の人・農地プランを策定したことなどを掲載した。今後も、最新の情報を取り入れ実情の変化に合わせて農業者や各組織と連携して取り組みを進めていくこととしている。

## ◆ 令和2年度県農政部主要新規予算概要 総額303億円 (対前年比99.6%)

### ○重点項目

#### 1 日米貿易協定等を追い風とした農畜水産物の輸出拡大(195,502千円)

##### (1) 国別・品目別の輸出促進(85,502千円)

- ・日米貿易協定が発効する機を捉え、米国西海岸をターゲットに、飛騨牛、鮎等のトップセールス、メニューフェアを実施。
- ・中国における牛肉輸入解禁の動きを受け、主要都市でのマーケット調査を実施。
- ・輸出促進チームを設置するとともに、検疫条件への対応に向けた生産園地・梱包施設の登録業務を進める。
- ・柿等果実の輸出促進に向けた流通管理技術を開発。

##### (2) ハラル認証飛騨牛の販路開拓(14,000千円)

- ・東京オリ・パラ開催期間中に首都圏のレストランで飛騨牛メニューフェアを実施。

##### (3) 海外販路開拓に向けた産地の取組みへの支援(96,000千円)

- ・輸出先国のニーズ等に対応したグローバル産地づくりや国際水準GAPの認証取得、HACCP等対応施設の整備を支援。

#### 2 スマート農業の推進(448,245千円)

##### (1) 拠点を活用した情報発信(17,440千円)

- ・スマート農業の情報発信の場として、「スマート農業推進拠点」を開所。
- ・「スマート農業推進拠点」を活用した実演会・展示会、研修会を開催。

(2) 技術の実証・研修・普及(395,681千円)

- ・施設園芸産地において、栽培環境、生育データ等に関するデータの収集を行い、AI分析により最適な栽培体系を構築する取組みを支援。
- ・農業大学校に自動で環境制御ができるトマト温室の整備、牛の分娩を遠隔監視できるシステムを導入。

**3 CSF・ASF対策の充実・強化(農場を守る対策、養豚業再生支援)(1,535,570千円)**

(1) 農場を守る対策の強化(232,681千円)

- ・飛騨家畜保健衛生所を移転・新築し病性鑑定が実施できる体制を整備。
- ・国の飼養衛生管理基準の改正と県独自に作成するASFにも備えた推奨基準に則った施設整備に対する補助制度を創設。

(2) 養豚経営の早期再開支援(63,132千円)

- ・「CSF対策・養豚業再生支援センター(仮称)」を設置し、経営再開に関するきめ細かい支援を実施。

**4 CSF・ASF対策の充実・強化(野生いのしし対策)(1,037,070千円)**

(1) 個体数削減に向けた捕獲の強化(1,016,836千円)

- ・地域別の生育数を調査し、これまでの対策の効果検証を行うとともに、地域別の捕獲計画を作成。

(2) 効果的・効率的な経口ワクチン散布(4,091千円)

- ・幼生個体のサーベイランスに向けた、歯列による簡便な年齢判定方法を確立。
- ・効率的な経口ワクチン散布方法として、ヘリコプター等を活用した森林地帯への散布を実証。

**5 激甚化する自然災害等に対応した農業・農村の強靱化(5,217,530千円)**

(1) 農業用ため池防災対策プロジェクト(1,837,716千円)

- ・民間所有のため池の適切な管理及び監視体制を構築するため、定期点検や所有者への指導等を行う「ため池保全管理サポートセンター(仮称)」を新たに設置。

(2) 自然災害に強い産地の構築(59,014千円)

- ・台風等によるハウスの倒壊を防ぐため、緊急かつ応急的な既存ハウスの補強等を支援。

**○多様な担い手づくり**

**6 ぎふ農業を担う人材の確保(575,132千円)**

(1) 新規就農者の育成強化(93,484千円)

- ・「ぎふアグリチャレンジ支援センター」の相談機能を強化するため、専任のセンター長を配置。
- ・就農希望者に研修や支援の内容を理解してもらうための「ぎふ就農モデル動画」を作成し、ぎふ就農ポータルサイトで配信。
- ・新規就農者が現場で分かりやすい技術指導を受けられるよう、農林事務所にタブレット端末を配備。



- ・就職氷河期世代の就農を後押しするため、研修期間中に必要な資金を交付。
- (2) 経営継承の推進強化(84, 148 千円)
- ・認定農業者等を目指す新規就農者に対し、高度な経営能力の習得を支援するための資金を交付。
  - ・新規就農者が農業経営の知識や栽培技術のポイントを習得するための動画を作成し、ぎふ就農ポータルサイトで配信。

## 7 多様な人材の確保等による持続可能な園芸産地等の構築(36, 125 千円)

- (1) 持続可能な園芸産地の構築支援(6, 500 千円)
- ・いちご等の産地縮小が進んでいる主要品目について、県内の主な産地を対象に実態調査、分析等の支援。
- (2) 外国人の活用促進(11, 760 千円)
- ・ぎふアグリチャレンジ支援センターに人材活用対策課を新設し、相談対応を強化するとともに、地域の体制づくり等を検討する研究会を開催。
  - ・農業関係団体が行う、海外での採用面接や日本語研修等を支援。
  - ・外国人を通年雇用するための新規作物の導入に必要な機械等の整備、外国人の住居確保のための施設改修等を支援。
- (3) 雇用労働力の確保(1, 915 千円)
- ・農業専用の求人サイトの開設、農作業の内容を紹介する動画作成等の取組みを支援。
  - ・農業経営者、市町村、J A等を対象に雇用労働力の確保に関するセミナーを開催。
- (4) 農福連携の本格展開(15, 950 千円)
- ・「農福連携全国都道府県ネットワーク研修会」を開催。
  - ・農業と福祉の懸け橋となる「岐阜県版農業ジョブコーチ」の養成研修会開催や派遣経費を支援するとともに、ノウフク J A S の取得促進のための研修会やノウフクマルシェを開催。

## 8 花き産業の未来を担う人材の育成・確保(45, 341 千円)

- (1) 新たな花き文化の普及・定着(15, 900 千円)
- ・本県の花き文化・産業を発信するため、各国の影響力のある園芸関係者が一堂に会す花いけバトル世界大会の開催準備。

### 〇売れるブランドづくり

## 9 東京 2020 オリンピック・パラリンピックを見据えた農畜水産物の魅力発信(106, 274 千円)

- (1) 大会期間におけるプロモーションの展開(38, 688 千円)
- ・選手や観光客が利用する大会関係施設への農畜水産物の供給やイベントの出展等を通じて、本県の「食」の魅力を発信。
  - ・県内ホストタウン市町において、相手国選手団歓迎パーティー等食文化交流活動での県産食材使用を支援。
  - ・グルメサイトやSNSを活用して飛騨牛・鮎メニューフェア等の県産農畜水産物の首都圏イベントを情報発信。

(2) 新たな販路開拓(67, 586 千円)

- ・ブランド力強化による販路拡大に向けて、「美味しさ」等優れた特徴を持つ新品種づくりを行う。

**10 持続可能な農業の実現に向けたGAPの推進(43, 434 千円)**

(1) GAP推進拠点の設置、新GAP評価制度の運用(18, 592 千円)

- ・農業者のGAPの取組みをサポートするGAP推進拠点を岐阜県農畜産公社内に設置。
- ・農業者が取り組みやすく、国際水準GAPへのステップアップを可能とする「ぎふ清流GAP評価制度(仮称)」を創設。

**11 飛騨牛の生産基盤と生産体制の強化(299, 610 千円)**

(1) 国内外への販路拡大を支える生産基盤の強化(275, 675 千円)

- ・口蹄疫の発生等有事に備え、畜産研究所飛騨牛研究部の防疫強化対策として、遺伝資源保護に必要な牛舎等を設置。

(2) 未来の飛騨牛を支える生産体制の構築(23, 935 千円)

- ・飛騨牛の更なる肉質向上に向け、ゲノム解析技術を利用し、優れた種雄牛を造成。
- ・受精卵移植による和牛生産拡大を視野に入れ、酪農の担い手育成拠点として、東濃牧場のあり方の検討のため基本構想を策定。

**12 世界農業遺産「清流長良川の鮎」の持続的な発展(610, 838 千円)**

(1) 世界農業遺産を底支えする人材の育成(43, 535 千円)

- ・世界農業遺産認定5周年を迎え、県内外のGIAHS関係者が一堂に会し、長良川システムの保全・活用・継承を行う団体が取組み事例を発表する「GIAHS未来の集い(仮称)」を開催。
- ・長良川システムへの理解と関心を深めるため、ふるさと教育として川や鮎を題材とした研究、環境学習を行う高等学校等を支援。

(2) SDGs達成に向けた先進事例の創出及び普及(37, 911 千円)

- ・国内メディアを対象に長良川システムの実践者の取組みを紹介するための体感ツアーを実施。
- ・長良川上中流域におけるSDGs取組事例を東アジア農業遺産学会で発表し、長良川システムの価値を世界へ発信。

(3) 鮎王国ぎふの復活と発展(529, 392 千円)

- ・水温が低いダム上流域での漁獲拡大に向け、低水温に適し冷水病に強い新たな放流稚鮎を用いた漁協の試験放流を支援。

**13 主要農作物(米・麦・大豆)の安定供給に向けた体制の強化(2, 010, 332 千円)**

(1) 産地合理化の推進(1, 992, 450 千円)

- ・穀類乾燥調製貯蔵施設の効率的な管理・運営を推進するため、再編利用計画に沿って、複数の老朽化した既存施設の再編合理化を支援。

(2) ジャンボタニシ対策の推進(11, 500 千円)

- ・ジャンボタニシの被害拡大を抑止するため、アドバイザーと連携し、被害の実

態調査や被害発生の仕組みを解明。

- ・市町村やJ Aが行う水田ほ場内の耕種的・化学的防除の総合的な対策と効果確認を支援。

### ○住みよい農村づくり

#### 14 棚田地域の振興と農泊受入強化による農村地域の活性化(711,519千円)

- (1) 棚田地域を支える人づくりと維持・活性化(704,219千円)
  - ・棚田を含めた地域全体の活性化を図るため、棚田保全組織がある棚田を対象に棚田カードの作成、ドローン撮影による棚田の魅力発信ツールの作成。
- (2) 農泊受入強化に向けた人づくり(7,300千円)
  - ・農泊受入に向けて、地域内連携に必要な舵取り役となる人材育成のための農泊プロデューサーの派遣。

#### 15 鳥獣害防止対策・ジビエの推進強化(834,678千円)

#### 16 力強い農業を支える農業生産基盤の整備(4,628,492千円)

## ◆ 県農政審議会に出席

県主催で3月17日(火)、県議会西棟で開催された標記審議会に、本会議から岩井会長、高田ぎふ農業委員会女性ネットワーク会長が出席した。

項目として、(1)ぎふ農業・農村基本計画の取組状況について (2)次期ぎふ農業・農村基本計画の策定方針について (3)岐阜県農政審議会計画策定部会の設置について、審議した。

## ◆ 農業の担い手育成プロジェクト推進委員会に出席

県主催で3月19日(木)、OKBふれあい会館で開催された標記委員会に、全体で13名参加し、本会議から富田事務局長が出席した。

冒頭、県農業経営課 足立課長から「県就農支援センターではこれまでの5年間で20人の研修者が研修を終え就農している。冬春トマトの販売単価低迷により研修者の確保等厳しい状況である。担い手育成は重要であり、将来に向け施策を検討していきたい」との挨拶があった。

続いて、報告事項として、(1)トマトに関する試験研究成果について (2)冬春トマト産地における取組・課題について (3)修了生の営農状況について (4)GLOBAL GAPの認証更新について (5)スマート農業の推進について、関係機関から説明があった。

その後、(1)令和2年度研修者(第7期生)の募集状況について (2)令和3年度研修者(第8期生)の募集・選考について (3)ワーキンググループ活動経過について、事務局から説明後、協議した。

## ◆ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期・中止の会議・研修会等

会議・研修会等名	主催	期日	場所	対応
J A東京アグリパーク出展	J Aグループ、 県農業法人協会	3/2～4、 3/5～7	東京都	中止
県農地・水・環境保全推進協議会通常総会	同協議会	3/2	岐阜市	書面評決
農の雇用事業担当者会議	全国農業会議所	3/3	東京都	延期
女性農業委員会活動推進シンポジウム及び視察研修会	都道府県農業会議、 府県女性農業委員会組織	3/5	東京都	中止
日本農業法人協会設立20周年記念式典	日本農業法人協会	3/5	東京都	延期
「儲かる農業を実現する」農業ICT活用事例セミナー	日本能率協会 コンサルティング	3/5	岐阜市	中止
日本農業法人協会第40回総会	日本農業法人協会	3/6	東京都	延期
全国農業会議所第81回臨時総会	全国農業会議所	3/12	東京都	委任状
農業会議第5回臨時総会	農業会議	3/16	岐阜市	書面評決
県「東京オリ・パラ」県産農畜水産物利用促進協議会	同協議会	3/16	岐阜市	延期
性的指向・性自認の多様性を理解する啓発セミナー	県	3/18	岐阜市	中止
県農業フェスティバル実行委員会第2回総会	同委員会	3/25	岐阜市	書面評決
県畜産協会臨時総会	県畜産協会	3/25	岐阜市	書面評決
農の雇用事業令和2年度第1回募集説明会	農業会議			個別対応
県稲作経営者会議総会及び研修会	同会議			延期

## ◆ 「農の雇用事業」募集スケジュール及び採択・応募状況

### 【令和2年度募集スケジュール（予定）】

募集回	募集期間	研修期間	正社員採用期間
第2回	令和2年5月～6月（予定）	令和2年8月1日～ 令和4年7月31日	令和元年8月1日～ 令和2年4月1日
第3回	令和2年7月～8月（予定）	令和2年11月1日～ 令和4年10月31日	令和元年11月1日～ 令和2年7月1日
第4回	令和2年10月～11月（予定）	令和3年2月1日～ 令和5年1月31日	令和2年2月1日～ 令和2年10月1日

### 【令和2年度採択・応募状況】

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	審査中	審査中	6	8

### 【令和元年度採択・応募状況】

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	11	13	11	13
第2回	14	16	14	16
第3回	16	17	16	18
第4回	10	10	10	10
計	51	56	51	57

※第3回：応募後、研修生1名取下げ（18→17）

## ◆ シニア世代(50代)の新規就農に向けた農業研修支援事業

研修機関がシニア世代(50代)の就農希望者に対して実施する研修。

### 【令和元年度募集スケジュール】

募集回	応募数	募集期間	研修期間	備考
第1回	0	令和2年1月28日～ 2月18日	令和2年4月1日～ 最長12カ月	
第2回		令和2年4月～5月 (予定)	令和2年7月～ 令和3年3月	

※令和元年度補正予算に基づいて実施され、以後の募集の有無は未定。

## ◆ 平成30～令和元年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれた制度です。

加入には①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象となっているなど、メリットが多い制度となっています。

岐阜県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、平成30年度、令和元年度の新規加入人数は下記のとおりとなっています。

なお、令和元年度の新規加入人数47名は、農業者年金基金が定めた元年度の新規加入者数目標33名に対し、目標達成率142.4%は全国2位です。

日頃の加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の熱心な加入推進活動に対しましてお礼申し上げます。引き続き、加入推進活動について、よろしくお願いいたします。

本会議では、加入推進のため複写式加入申込書や加入推進部長名刺などの加入推進資材作成や戸別訪問、研修会での年金説明などを行ってきました。さらに多くの農業者に農業者年金を知ってもらうため、新たに年金のメリットを簡単にまとめた窓口用封筒を作成しましたので、ご活用ください。



月	加入人数（市町村名）	
	平成30年度	令和元年度
4月	3名（揖斐川町1名、下呂市2名）	6名（岐阜市1名、各務原市2名、大垣市1名、高山市1名、下呂市1名）
5月	3名（安八町1名、揖斐川町1名、高山市1名）	3名（本巣市1名、高山市2名）
6月	5名（恵那市3名、高山市1名、下呂市1名）	4名（郡上市1名、恵那市1名、高山市1名、飛騨市1名）
7月	2名（羽島市1名、恵那市1名）	3名（各務原市1名、垂井町1名、大野町1名）
8月	1名（恵那市）	4名（岐阜市2名、恵那市1名、高山市1名）
9月	0名	3名（関市1名、東白川村2名）
10月	2名（坂祝町1名・郡上市1名）	2名（関市1名、白川村1名）
11月	1名（高山市）	3名（中津川市2名、北方町1名）
12月	3名（恵那市1名、飛騨市2名）	5名（中津川市1名、神戸町2名、恵那市2名）
1月	1名（飛騨市）	3名（瑞穂市1名、白川村2名）
2月	4名（大垣市1名、海津市2名、美濃加茂市1名）	4名（岐阜市1名、関市2名、恵那市1名）
3月	3名（関市1名、中津川市1名、高山市1名）	7名（飛騨市2名、本巣市1名、下呂市1名、揖斐川町1名、白川村2名）
<b>累計</b>	<b>28名</b>	<b>47名</b>

◎取り組み事例

3月に飛騨市農業委員会で政策支援対象者の父親から説明依頼があり、制度説明を行うとともに、家族経営協定を締結し区分3で加入するように勧めた。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
5/11	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
5/11-12	都道府県農業会議専務理事・事務局長会議（東京都）※開催中止
5/14	監事会・理事会・常設審議委員会（JA会館）

5/19	都道府県農業会議会長会議（東京・主婦会館プラザエフ）※開催中止
6/2	令和2年度全国農業委員会会長大会（東京・文京シビックホール）※開催中止
6/11	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
6/17	第5回通常総会・理事会・常設審議委員会（ホテルパーク）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

### ◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・ 日本型直接支払い制度(パンフ) (R02-04 A4判 100円)
- ・ 2020年版 日本農業技術検定過去問題集2級 (R02-02 A5判 1,100円)
- ・ 2020年版 日本農業技術検定過去問題集3級 (R02-01 A5判 1,500円)
- ・ 地域(集落)の未来設計図を描こう！ (31-47 A5判 700円)
- ・ 新 農地全書第8版 (31-46 A5判 2,400円)
- ・ 農地の安心な貸し借りを進めましょう(リーフ) (31-44 A4判 75円)
- ・ 令和版 農業者年金加入推進携帯パンフレット (31-43 ポケット判 110円)
- ・ あなたも委員として活躍してみませんか(リーフ) (31-42 A4判 20円)
- ・ よくわかる農業者のための令和元年度分消費税及び地方消費税確定申告ガイド (31-41 A4判 700円)
- ・ 令和版 農業委員・推進委員活動マニュアル (31-40 A4判 650円)
- ・ 令和2年度 経営所得安定対策と米政策(リーフ) (31-39 A4判 110円)
- ・ 2020年 農業委員会手帳  
(31-35A(農業委員用)・31-35B(農地利用最適化推進委員用) ポケット判 640円)
- ・ 「家族経営協定」で新しい時代をひらく(リーフ) (31-32 A4判 160円)
- ・ 農業者年金加入推進事例集 Vol.12 (31-28 A5判 734円)
- ・ 地域農業の担い手 認定農業者(リーフ) (31-13 A4判 100円)